

ここが聞きたい!

般質問

今定例会では、8名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考え方を質しました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。



高橋 正信議員

問 市内小学校5校案、中学校3校案が素案として出てきましたが、この素案に至るまでの経緯を伺います。

答 教育長 策定委員会では、まず、中学校の3校案について、北浦中学校と3月に玉造中学校も完成することに至つており、また2校ともその通学区域を変更する必要はないのではないかということから、市の南部地域いわゆる麻生地域に中学校が1校必要であると示されています。

次に、小学校の5校案について、まず、複式学級を編成する学校を隣接の学校に統合する15校案、旧3町の枠を超えて既存の校舎を利用し学年2クラス以上にする4校案、旧3町1校とする3校案などが検討され

問 2月26日の茨城新聞にも「再編待ったなし、行方市小学校適正配置計画」と報じられ、記事の内容も「一日も早く子供のために」と深刻なものでした。今、時を同じくして新庁舎問題について委員会を立ち上げ、議論をいただいていますが、私は学校等適正配置計画の校舎建設をすべてにおいて最優先にすべきであると考えていますが、市長の見解を伺い

問 市内小学校5校案、中学校3校案が素案として出てきましたが、この素案に至るまでの経緯を伺います。

答 教育長 策定委員会では、まず、中学校の3校案について、北浦中学校と3月に玉造中学校も完成するこ

とに至つており、また2校ともその通学区域を変更する必要はないのではないかということから、市の南部地域いわゆる麻生地域に中学校が1校必要であると示されています。

次に、小学校の5校案について、まず、複式学級を編成する学校を隣接の学校に統合する15校案、旧3町の枠を超えて既存の校舎を利用し学年2クラス以上にする4校案、旧3町1校とする3校案などが検討され

学校等適正配置計画について

ましたが、15校案は複式学級の解消のみであり、学年2クラス以上という理想像にはあまりにもかけ離れています。旧3町の枠を変えた4校案は、やはり合併して間もない中で市民の意識も旧3町の枠を超えるまでには至っていないのではないかとの意見が多数を占めました。旧町1校では麻生地区と玉造地区の規模が大きくなりすぎてしまうという話し合いもなされました。

また、6校案、旧町2校ずつは、ある程度の増築で間に合いますが、学年単学級の学校が増えてしまいます。5校案、麻生地区2校、北浦地区1校、玉造地区2校は、適正な規模にすることが可能になるということです。この案が示されたところです。

問 優先順位は新庁舎建設よりも学校等適正配置計画であり、校舎建設など思わずに入れられません。財政指揮がワーストクラスである行方市が、仮にこの計画の1期10年のスパンの中で校舎を建てている、庁舎も建てている、建設ラッシュであるとなると、市長は何を考えているのだ、となる

答 市長 中学校は、建設場所の問題等を進めながら平成20年度予算措置したわけです。また小学校は既存の校舎を改造しながら統合し、計画的に建てかえもやらざるを得ません。これは合併の約束事項でありますし、建設するということで市民の皆さんにもご理解いただけるよう進めていきたいと思っています。

答 市長 起債はこれ以上にはしないという固い約束の中での、財政課も予算編成をしているので、皆さんと共にその痛みを分かち合いながら、将来の行方市のために建設するつもりです。

答 市長 起債はこれ以上にはしないという固い約束の中での、財政課も予算編成をしているので、皆さんと共にその痛みを分かち合いながら、将来の行方市のために建設するつもりです。

問 少子化対策の一環として、妊婦健診の完全無料化を実現してほしい健診の完全無料化を実現してほしいと強く望むところですが、市長の見解を伺います。

答 市長 やはり将来に向かつては、おっしゃるようによく大事だとは認識しています。少子化対策として、積極的に取り組んでいる、手厚く手当てしている自治体と、行方市のように、後手の対応に甘んじている自治体格差社会の現実を見る思いがします。市長はどう思いますか。

答 市長 やはり将来に向かつては、おっしゃるようによく大事だとは認識しています。少子化対策として、積極的に取り組んでいる、手厚く手当てしている自治体と、行方市のように、後手の対応に甘んじている自治体格差社会の現実を見る思いがします。市長はどう思いますか。

妊婦健診の拡充について

問 少子化対策の一環として、妊婦健診の完全無料化を実現してほしいと強く望むところですが、市長の見解を伺います。

答 市長 厚生労働省の方針に添つて、平成20年度の妊婦健診は、2回の補助を5回に拡充し、その予算額も平

成19年度347万円から平成20年度780万円と増額し、編成したところです。ご指摘の妊婦健診の完全無料化は、現下の行方市の財政状況の中では非常に困難ですので、ご理解を賜りたく存じます。



方波見亘快議員

子供農村漁村交流プロジェクトについて

問

農水・文部科学・総務の3省は、小学生が農山漁村に1週間ほど宿泊し、農林漁業の体験学習をする「子供農山漁村交流プロジェクト」を発表しました。今年の4月からスタートし、将来的には全国2万3,000校すべてで取り組むことを目指します。自然の中での作業体験をすることで、児童の自立心や命を大事にする心などの学習効果を狙っています。

受け入れ側にとっては地域の活性化や都市との交流が期待できると思うが、本市の考え方を伺います。

答 教育長

行方市の児童・生徒にとっては、都市部の児童・生徒との交流による教育的な触発により、社会性や自立心などの育成や行方市のよさの再発見が図られるものと考えられます。また、山村や漁村での体験活動により行方市のよさや基幹産業である農業のよさの再認識と長期の宿泊学習による社会性や規範意識等の育成が図られると思われます。将来、統廃合により使われなくなる校舎において都会の児童を受け入

教育ファームについて

問

農水省の教育ファーム推進研究会が推進のため最終報告をまとめ農林漁業の体験などを通じて、子供たちの食べることの意味、命の意味を教えようという教育ファーム、いわゆる食・農教育であります。

文部科学省は、新学習指導要領案を公表し、伝統文化の学習や道徳教育を充実させ、その一環で教育を強化し、2009年度から幼稚園、2011年度に小学校、2012年度に中学校の学習指導要領が全面施行されます。

これらを受け本市の考え方を伺います。

答 教育長

食べ物の大切さを改めて実感するためには、農林漁業体験が非常に重要であるということだと思います。

市内の小学校の総合的な学習の時間や学校裁量の時間等を見ますと、農作物を育てたり収穫祭を開いたりしている学校が多くあります。

以前までは、農作物を植えるときと収穫期だけに参加し、後は農家の人に任せっぱなしという形式的な体験が多く見られましたが、最近は、農作物を植えるときから収穫まで、失敗を繰り返しながら体験させる学

れるという夢のある明るい話題が実現できればすばらしいと思います。難しい課題はありますが、夢のある事業として検討すべきことと思っています。

校が多く見られるようになりました。農作物を育てる学習にとどまらず、食べ物や物を大切にし、作ってくれた人に感謝して食べるという道徳面や農作物を育てる方法を調べる中で、先人の苦労や努力、伝統や文化に関する学習することなども関連しています。

問

農水省の教育ファーム推進研究会で地方再生策を数々挙げ、特に疲弊する市町村を支援する4,000億円程度の特別枠新設を売り物にしています。新たな地方再生対策は、「地方再生戦略」であり、各府省が競つて創意工夫による地域活性化を後押すというものです、地方重視を吹聴しています。



農作業をとおして生産の苦労や喜び、食への理解を深めます

答

市長

基盤整備を急ぐことが必要であるとの認識に立つて、幼稚園、学校の建築、防災無線の整備、下水道の整備、道路の整備等を今後も継続して整備推進を図っていきます。

また、天王崎周辺開発計画、交通システムの振興、行方ブランドの推進、行方フロンティア農園構想、北浦工業団地を中心とする企業立地の推進、サイクルネットワーク事業や商工会が進める地域資源等全国展開プロジェクトなど都市との交流共生を意識した新たな展開も生まれてきており、今後もそのさまざま方向を育てていきます。

疲弊する行方市の再生活性化は、

疲弊にあえぐ行方市の再生活性化は

問

政府は、2008年度政府予算案で地方再生策を数々挙げ、特に疲

弊する市町村を支援する4,000億円程度の特別枠新設を売り物にしています。新たな地方再生対策は、「地方再生戦略」であり、各府省が競つて創意工夫による地域活性化を後押すというものです、地方重視を吹聴しています。





高木 正議員

平成20年度予算案について

今定例会は、市の今後のあり方、将来を問われることを前提とした、重要な平成20年度予算審議の議会です。あるべき行方市創生のため、恣意を避け公序良俗の意識のもと、その精神に立って質問をします。今だからこそ、この予算案なんだという考え方及びその理由をお聞きします。

問 米軍再編交付金について。この問題は、過去に何度も基地・新空港への対策・対応、そして地域の住民たちへの社会補償に関して議論をしてきた経緯があります。ここに至り、その具体的な特定対象地域補償等の一環として再編交付金の実施、行政の実施段階になってきました。行政の実施に対して、なお一層のご理解をいただきたいと思うからの質問です。

答 市長 再編交付金は、平成19年度に基金を積み立て、平成20年度から新たな事業に取り組むことにしています。住宅防音区域である騒音区域を考慮し重点的に事業を配分することが

広く市民の理解を得られるものだと考えています。計画期間である10年間で騒音区域に相当の措置を講ずるよう地域バランスを図っていきます。なお、計画策定には騒音区域の住民の声や要望を受けることなど、広い視点で多くの意見を聞きながら取り組み、この地域の皆さんに厚くできるよう防衛省とよく協議し、行つていただきたいと思います。

問 再編交付金事業計画は、3月は基金の積み立て時期、6月は提案と、平成20年度は計画中で、実際はそれからという日程で間違いないですね。

答 総務部長 ご指摘のとおりです。4月、5月にかけて交付申請の準備や内示等の確認、補正予算化へ向けて取り組み等を行いたいと考えています。

の育成、教育の充実への投資こそ不可欠な要諦と思うからです。

答 市長 平成20年度から麻生地区中学校建設推進委員会を設置し、麻生地区の中学校整備に向けた準備を開始します。玉造中学校の整備完了後、速やかに麻生地区の中学校に着工で、きよう進めていきたいと考えています。小学校は、平成20年度以降具体的な実施計画を策定していきたいと考えています。

新校舎が完成した玉造中学校

ランの中でも、佳境を迎える平成20年度予算の重要性や、今秋に自治体財政健全化法の認定が控えるがゆえの質問です。

答 総務部長 実質公債費比率が平成18年度決算段階で17・8%となっています。公債費の元金を上回らない範囲で起債額を制限するという財政規律を立てていますが、実質公債費比率を押し上げる下水道事業特別会計への繰出金や水道事業の補助金を、双方の健全化計画の策定・推進を前提に今後縮減していくこととしています。4年後を16%以下としていたいと想っています。

答 財政課長 経常収支比率は現在93・2%ですが、4年後を90%以下としていきたいと想っています。基金13億4,000万円は、今後毎年度の收支を改善させた中から積立額を確保して、一般財源基金を増やし、4年後を9億円以上としていきたいと考えています。

答 教育長 主に4年間の財政集中改革プラン中で数値目標の明確化をうたっています。入札制度の指名から一般、電子などの移行もうたわっています。目標数値で3億5,000万円。以降はどのような検討が入っていますか。

問 今までにない教育委員会のあり方を大いに期待します。

答 教育長 その優先順位と使用の割合の問題をわかりやすく行政に生かしていくためには、特に対象地域に対する配慮をお願いしたい。

次に教育行政について。独立的教育行政の責任者として、教育長に、教育行政指針を問うものです。私は今の行方市にとって、肝要なことは教育と財政、そして環境と考えています。教育を取り巻く課題は、指導方針の変革、小学校の再編、麻生中学校の統合化、その他社会的、財政的、地域性と複雑で難しい諸問題が山積していると深く認識しています。

答 財政課長 1,000万円以上の建設は、一般競争入札を試行で導入しています。電子入札等も今検討しているところです。

問 次に財政について。過去の検証か聞きます。また、財政集中改革プランの中でも、佳境を迎える平成20年度予算の重要性や、今秋に自治体財政健全化法の認定が控えるがゆえの質問です。



岡田 晴雄議員

行方農業の将来ビジョンについて

(1) 地域水田農業にタヨシテウム

問

計画どおりに進められているのか。

答

市長 生産調整については、転作振興作物として、麦作を中心に栽培している地域、レンコンやハウス栽培等を実施している地域がありますが、行方市全体での平成19年度の目標には達していない状況にあります。

問

行方市独自の施策をお伺いします。

答

市長 平成20年度からは全体を統一して事業推進し、転作配分率35%・48%の一律配分であります。補助形態を加工用米に厚くし、説明会等を開催して、目標達成に向け、ご協力をお願いしています。

問

加工米について数量の制限はあるか。

答

経済部長 数量の制限はありません。

問

目標達成できなかつた場合、国・県の交付金や補助金に影響があるのか。



答 市長 転作奨励金等に充当している国の「產地づくり交付金」やその他の補助金の減額、また事業採択においてのペナルティーを暗に示唆しています。

問 平成19年度と平成20年度の施策の違いはどのようなものがあるのか。

答 市長 助成体系は加工用米を奨励品目として1俵当たり4,000円を限度として交付します。交付要件としては、生産調整達成者であり、かつ集荷円滑化対策に加入することが条件となっています。



(2) 行方フロントマイア農園構想の策定について

問 目的は。

答 市長 「なめがた水・菜宣言」の基本理念を具体的に展開する基本構想を策定することを目的としています。

問 どのような方法で策定するのか。

答 市長 農業者、消費者、学識経験者等をメンバーとする委員会の設置をします。そして、①農業関係者意向調査、②市域ゾーニング化事業、③農業振興拠点施設整備事業、④農業を自然と共生する創造的な事業として位置づけて、新たな事業の手法を開拓していく農業新価値創造事業の4点を基本に策定を進めます。

問 策定後の活用はどのように考えているのか。

答 市長 個別の事業に反映させていく予定です。

食の安全について

問 中國野菜の農薬残留や輸入加工食品に農薬混入の問題がありました。改めて食糧自給の重要性を考えるところです。行方市は農業振興策として自然環境を考えたエコファーマーや有機野菜のように、付加価値のある農産物を奨励しています。

そこで、学校給食に食材としてより多く使用してもらうことには、どういった課題があるのか。

答 市長 規格や量等を確保するため、生産者との連携が必要となること。調理員の農産物に対する理解を深めること。全体を調整する組織が必要なこと。安定した供給と数を確保すること。そのため、地場農産物ができる際の対応を整備すること。年間を通じて安価で必要量を確保し、衛生面での確保を図られることが必要があります。

新鮮で美味しい行方産の野菜

問 経済部は行方産の農産物使用を子供たちに提供できるよう教育委員会と連携をとつて地産地消を進めています。

米軍再編交付金について

問 平成19年度の事業では、騒音地区に対して迷惑料としての割合が低いように思います。交付金の決定が年度の終わりだったことを考えれば理解できます。

答 騒音や再編訓練により影響のある地域振興策をどのように選定していくか、方法をお伺いいたします。

答 市長 10年間を見通して、騒音区域を初めとする地域住民の声に耳を傾けながら、計画を策定し、計画の中で重点的な配分を確立していく所存です。基本的に騒音で生活に支障をきたすところへ厚くしていくことです。

問 行方市民と小美玉市民が受けているその騒音対策に対しても違うようないことがないよう努力していただきたい。

答 市長 今後は特防との整合性も含めながら、地元に対しての期待にこたえるように、防衛省へ要望は行っていくつもりです。



貝塚 順一議員

市の財政状況はどのように厳しいのか

問 行政改革大綱や財政集中改革プラン等で目標を設定しているが、今の市の状況は同規模の市と比較してどうですか。その状況を開拓するための具体策は何か。

答 市長 市の財政状況は大変厳しく、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率などの指標を類似団体と比較しても悪く、県下でも下位集団に位置しています。その状況を一刻も早く脱却すべく、行革の集中改革プランに基づき改革を進め、「笑顔輝くゆめタウンなめがた」を実現すべく、鋭意努力しています。

また、自主財源の確保が必要で、一般会計に占める自主財源の比率を少しでも多くすることが課題です。少しでも収入を確保するため、全職員一丸となつて改革を進めていきます。

問 多数ある施設の整理状況や今後の統廃合の動向などについて。

答 市長 類似施設の統廃合が課題で、既に白帆荘を廃止し、平成21年度からは3つの給食センターのうち、玉造給

食センターを廃止し、2つに集約する準備をしています。また、民間委託や指定管理者制度を導入し、進めていかなければなりません。学校の適正配置も時間を要します。

問 施設の維持管理費は多額に及ぶため、財政圧迫の要因となつていて整理統合をどのように図るのか。

答 市長 費用対効果、利用率、施設の老朽化など多方面から検討を加え、市の考え方を市民に説明し、市民の理解を求めながら進めていきます。

問 人件費の比率は歳出のどのくらいなのか、また職員数は同規模の市と比べてどうなのか。

答 市長 人件費は、年々職員数が減り少しお算決算に占める割合も少なくなっていますが、経常経費、義務的経費であるので縮減に努めています。平成27年度の職員数の目標を370人とし、引き続き勧奨退職、早期退職の推進を図っています。同類の市町村よりも現在は多いのが現状です。平成20年4月現在は436人という予定で、今後も努めています。

問 公債費率が相変わらず高いが、今後の返済・借り入れはどうなるのか。

答 市長 公債費削減のため、平成19年度に引き続き、平成20年度も借り換えを行い、後年度負担を軽減するともに、市債の発行額が元金償還額を超えないよう注意していきます。

3年目になる坂本市政の方向性について

問 総合計画を初めとする各種計画を作っているようですが、具体的な施策がよく分からないので、市民に対しても詳しく説明してはいかがですか。

答 市長 計画書は、日頃から市報での告知、マスコミへの情報発信、市内各地区における懇談会の開催などで、主な施策や進捗状況などの情報提供に努めています。引き続き、市民の目線に立った施策等の市民周知に努めます。

問 合併特例債事業の具体的な計画は市民に公表していないのか。また、市庁舎や学校など、大規模施設の建設計画の財源はどうするのですか。

答 市長 財政集中改革プランは、市ホームページの中で、合併特例債事業の具体的なメニューバー事業の実施予定年度、標準事業費を掲載し、公表しています。事業実施に当たっては、国庫補助金等の財源を有効に活用し、補助残金の95%を合併特例債で賄うという、より有利な方法や、学校や市庁舎などの大規模施設の建設は、補助金や早めに基金を創設し、あるいは今後の基金を増額し建設に充てるなど、一般財源への影響を最小限にとめることなどが重要と考えています。

問 県は、森林湖沼環境税を平成20年度から5年間にわたる課税期間で実施するのですが、県で示された税収の使途、施策について、また市は環境の保全・整備にどのように取り組んでいく方針なのでしょうか。

答 総務部長 この税は、森林や湖沼・河川の公益的機能を發揮させるための取り組みに、緊急かつ確実に進めるための財源の確保と、県民がこの税を通して、その重要性を再認識し、支えていく意識の高揚を図ることを目的に、県民税均等割の超過課税方式で賦課されます。税率は個人が現行の県民税均等割1,000円に、年額1,000円が上乗せされ、2,000円となります。1年間の税収は16億円となり、平成20年度から5年間で総額80億円の事業を実施することになりますが、その進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、見直しが予定されています。市は、湖沼の環境整備にも役立つと言える、県の助成対象である湖沼水質浄化下水道接続事業に取り組んでいきたいと考えています。

4月から導入される森林湖沼環境税について





椎名 政利議員

新たな事業効果、効率の評価を毎年度点検する考えです。

基礎的な情報交換をしました。参考試算によれば、面積が加算されば、周辺市町村合計で、基準財政需要額が約8・100万円増額する見込みになります。現在、境界確定を進める具体的な組織等はありませんが、周辺自治体との情報交換や研究協議を重ねていく考えです。

市の財源確保について

予算案作成にかかる補助金等の活用についての検証をどのように実施しているか。事業課と財政当局の情報交換と研究の実態について伺う。

平成20年度は、9月に予算編成の基本方針を定め、10月に各部と協議し、10月末に正式な予算編成方針を決定し、11月から財政課の各課ヒアリングを終え、予算案の確定となります。補助金のある事業は補助金を活用することが原則です。補助事業の選択は事業主管課で研究、検討されるべきと思っています。

平成20年度の米生産調整をどのように進めるのか。

平成19年度は旧町単位の計画のもと、生産調整を図つてきましたが、平成20年度からは全体を統一して、推進を図つていくことになります。達成に向け、大変厳しい状況下でありますが、現状における米の動向、推進方針をご理解いただき、改めてご協力をお願い申し上げます。

水田農業構造改革対策について

平成20年度の米生産調整をどのように進めるのか。

平成20年度の米生産調整をどのように進めるのか。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

後指導の強化もさることながら、実態調査等しながら問題の解決に向けて取り組んでいきます。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

行方市の産業育成の具体的取り組みについて

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

経済部長 沖洲土地改良区内に転作後の裏作として、ヒマワリの育成事業が実施されています。農地・水・環境保全向上対策の補助事業の一環として、事業者及び関係機関との連携を図りながら、指導・助言など今後も支援していきます。

遊休農地の活用と支援対策について伺う。

各地区説明会における意見の中の一つに、「土採取跡地に農地の転用もせず米を作り、片方では生産調整をしろ」ということは不公平だ」という声があつた。条例があるにもかかわらず、守らせることができないのは、事業者や地主の責任ではなく、行政側の怠慢だと思うが、今後の対応や考え方について伺う。

経済部長 沖洲土地改良区内に転作後の裏作として、ヒマワリの育成事業が実施されています。農地・水・環境保全向上対策の補助事業の一環として、事業者及び関係機関との連携を図りながら、指導・助言など今後も支援していきます。

遊休農地の活用と支援対策について伺う。

経済部長 県・市を含めて事業完了後の指導体制が十分でなかつたため、現状をそのまま放つておいたことに、改めてお詫び申し上げます。今後、事

業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。



河野 達男議員

平成20年度水田対策について

問

農家にとつては、このところの原油高やバイオエタノール生産等につき施設園芸農家、特に大葉生産農家や畜産農家などは、大変厳しい経営を強いられています。また、段ボールなど生産資材の値上がりも続いているおり、悲鳴に近い声が上がっています。このような状況の中で、平成20年度産米の生産調整の問題が出てきました。昨年より量目で527トン、面積で101ヘクタール、転作率が35・48%です。昨年の達成率を見ますと、玉造地区100%、北浦地区80%台、麻生地区60%台で、100%達成するのには、もっと面積を増やすさなければなりません。5年間にわたって生産調整をし、しかも途中で止めれば全額返還という制約があります。

こうした状況の中、どのような方策をもつて進められるのかお伺いします。

答 市長 平成20年度の転作は、行方にとつては、このところの原油高やバイオエタノール生産等につき施設園芸農家、特に大葉生産農家や畜産農家などは、大変厳しい経営を強いられています。また、段ボールなど生産資材の値上がりも続いているおり、悲鳴に近い声が上がっています。このような状況の中で、平成20年度産米の生産調整の問題が出てきました。昨年より量目で527トン、面積で101ヘクタール、転作率が35・48%です。昨年の達成率を見ますと、玉造地区100%、北浦地区80%台、麻生地区60%台で、100%達成するのには、もっと面積を増やすさなければなりません。5年間にわたって生産調整をし、しかも途中で止めれば全額返還という制約があります。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市の転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうしても防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

市としても、各地区の説明会を開催し、転作へのご協力をお願いしております。達成に向け皆様のより一層のご協力ををお願いします。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうしても防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

市としても、各地区の説明会を開催し、転作へのご協力をお願いしております。達成に向け皆様のより一層のご協力ををお願いします。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうしても防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうしても防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

北浦給食センター業務委託について

問

加工米の奨励金はどのくらいになりますか。また、数量の制限はあるのですか。

答 経済部長 助成金は10アール当たり3万6,000円を見ていました。1袋30キログラムは2,000円です。昨年度は6,200円です。生産状況により変わりますが、今年度はその程度に植段の予想をしています。なお、これは生産調整が達成、かつ集荷円滑化対策に加入していることが条件です。また、限度数量は、制限を設けていません。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうでも防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうでも防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

北浦給食センター業務委託について

問

市長 現在の学校給食センターの運営情況は、麻生、玉造学校給食センターの調理・配達業務、北浦学校給食センターの配達業務が民間委託されており、市では北浦学校給食センターの調理業務のみを行っています。今後は、玉造学校給食センターの老朽化に伴い、平成20年度末に閉鎖し、平成21年度からは、麻生、北浦学校給食センターでの運営を行います。これにあわせて、平成20年度から北浦学校給食センターの調理業務を民間に委託したいと考えています。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうでも防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市に転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうでも防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。



業務委託をした麻生給食センターと、まだしていない北浦給食センターとの食品の残渣、苦情などに違います。



小林 久議員

に対する状況をどのくらい把握しているのか。

電話市外局番の統一について

問 電話番号の市街局番の統一は、現在どのように進んでいるのか。

答 総務部長 今年度当初にも協議を行っていますが、条件や課題などが軽減されていないのが現状です。同一市外局番化実施に必要な前提条件として、①行政区画に合わせる変更であること、②行政区画の主たる地域の市外局番への変更であること、③市内の契約者全員が要望し、かつ電話番号の変更や料金の変動について了解することなどがあげられています。

今後は、市民・事業者の一本化への要望の熟成が進み、大半の加入者の合意形成が進む中で、地域の総意として同一市外局番への準備を進めています。

ITネット高速化に対する市の対応及び状況は

問 通信速度に関して、一般・法人

県がまとめた平成19年6月末のブロードバンド整備状況では、市内約1万1,000世帯のうち、約2,100世帯が利用できない状況にあると報告されています。Bフレッツは、旧大字麻生地区で平成20年2月から提供が開始をされています。約130世帯の申込みがあつたそうです。

問 高速通信化に向けた市としての対応は。

答 総務部長 市内では羽生、井上地区がADSL導入に対する要望を続けた結果、昨年4月に井上、5月に羽生地区で提供が開始されました。

また、昨年11月には総務省関東総合通信局、市商工会、市の3者が会合し、ブロードバンド基盤整備に関する国との取り組み等の説明を受けながら市民の需要動向、要望等について意見交換会を行いました。

一方、県と市町村で構成する研究会に参加し、国及び通信業者への未

利用できない世帯も数多くあるのが現実です。DSLは、市内全域が提供区域となっていますが、NTT受容ビルから距離が遠く、伝送損失が大きいため、

利用できない世帯も数多くあるのが現実です。DSLは、市内全域が提供区域となっていますが、NTT受容ビルから距離が遠く、伝送損失が大きいため、

提供地域解消に向けた働きかけを行うとともに、通信業者に対し、光通信のサービスの提供を図りたい。



市政に対する考え方

問 永年、職員として勤務された経験から市への思い、または将来像についてお聞きしたい。

答 総務部長 財政再建は、市民の犠牲と理解の上に成り立つものであります。そこを乗り越えなければ、

財政健全化はおぼつかないと思います。いかに市民に理解してもらうかがポイントですので、今後も市は労力を惜しむことなく、市民との対話を進めしていくべきと思っています。市の将来は、決して捨てたものではないと強調したいと思います。

答 会計管理者 霞ヶ浦と北浦に挟まれた肥沃な台地とすばらしい景観の中で自然を生かしたものの、農業に対する先進的な考え方など、これからの方針も達にも十分に伝えていただき、地域間競争が厳しい中で、充実した子育てをするならば行方市に転入しようという形ができればと考えています。また、老後を行方市で

暮らす人がふえていくことも願っています。

答 市民福祉部長 合併して、今は財政的にも大変なときと想っています。

必ずやあと2~3年、あるいは数年すれば合併の効果も出て、当初の合併の目的に向かって進んでいけると思っています。少子高齢化という行

方市の大きな課題を解決するために、ぜひひとも地域振興を図らなければなりません。将来は明るい展望があると思っています。

答 教育次長 将来を担う子ども達を第1に考えた場合、人材育成が本

市の最重要政策と考え、職務に当たつてきました。学校教育の振興を図ることで、将来子供たちが市、そして我が国を背負って立ち、さらには世界に羽ばたいていくよう、教育環境の整備を推進し、市としての人づくりに励んでいただきたいと考えています。

答 議会事務局長 以前、合併協議会の中で削減計画等も携わった関係で話をさせていただきましたが、このまま3庁舎に分かれての職務で行きますと、行政改革や人員削減はある程度まで行きましたら、多分行き詰まりになりますかと思います。本庁と支所を置くような方式をとらない限りは、絶対的数は必要と思われます。